### 人切了左左 电双电光冠压》

	令和/牛度 事務事業評価ン一ト											
1 基礎情報												
事業名 (子事業名)	財産	維持管理事業費			所属部等	財務部	事業番号	26				
予算区分		経常経費事業			所属課等	財産管理課						
予算科目	会計 01 款 10 項 05 目	40 親事業 250 月	子事業(	0 5	所属係等	財産管理係						
2 計画 (Pla	n)											
	基本政策				=	<b>事業区分</b>	令和7年度予	算現額の内訳				
総合計画体系	基本施策				○国の制度によ	る義務的事業	項目(節)	金額(千円)				
	単位施策				○県の制度によ	<b>にる義務的事業</b>	旅費	12				
古州の地間	○ 単年度のみ ● 単年度	繰返 (開始年度 不明	年度)		○市の制度によ	<b>にる義務的事業</b>	需用費	865				
事業の期間	○ 期間限定複数年度 (	~	年度)		● 施設等維持管	管理事業	役務費	14, 715				
				( 補助金等交付	<b>寸事業</b>	委託料	1, 143					
					○ 協議会等の負	<b>負担金</b>	使用料及び賃借料	700				
	・市有地(普通財産)の除草及び ・市有地(普通財産)の売払いに		監定評価		○ その他の事業		公有財産購入費	146				
事業概要	・市有地(普通財産)の貸付け、 の保守委託	取得及び処分に係る公有財産	産管理システ	テム	根	拠法令等	負担金、補助及び交付	寸金 78				
	<ul><li>建物総合損害共済への加入</li></ul>											
					地方自治法、厚	木市市有財産規則						
							合計	17, 659				
目 対象 的 (誰を・何を)	市有財産のうち,主に普通財産 である土地・建物	意図	厚木市市有	有財産 ロカ 図	規則に基づき、市	市有財産の有効活用や通 有財産の状況を良好に係	M正管理を行い、維持	管理コストの低減				
的(誰を・何を)	である工地・建物	(どうしたいか)	~ 知 你 惟 7	木で凶	<b>のとともに、</b>	月別座の仏优を良好に3	ج- ک					
手段 (どうやって)	未利用地について貸付や売却を	行うとともに、除草や樹木剪	剪定を適切り	に実施	iする。							
_	現状把握・実施(Do)へ											
3 現状把握	· 実施(Do)		n n		A	0.500.000		A 7 - 2 - 5 - 5				
(1)事業費・持	指標の推移		<u>i</u>	単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)				

3 現状把	握・身	と施 (	Do)								
(1)事業費	・指標	の推移	<b>3</b>				単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度	令和7年度	令和8年度
					国庫支出金		千円	(次昇夫賴)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
					県支出金		千円	570	570	427	0
				財源内訳			千円				
	事				その他		千円				
<b>4</b> 88							千円	15, 434	15, 444	17, 232	21, 093
年間 トータル			ı	事	業費計(A)		千円	16, 004	16, 014	17, 659	21, 093
コスト					業務に必要な人工		人	2. 3	2. 3	2. 3	2. 3
		人件費		正規職員	延べ業務時間(年	:)	時間	4, 292	4, 292	4, 292	4, 292
		八件貨			平均人件費(年)		千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884
			•	J	件費計(B)		千円	19, 886	20, 433	20, 433	20, 433
				(A) + (	B)		千円	35, 890	36, 447	38, 092	41,526
対象数の推移		方向	$\rightarrow$	市有財産のうち, 主	<b>Eに普通財産である土地</b>	・建物	件数	135	134	136	136
活動指標		方向		土利田財本の	任代出 トフロコ	目標	千円	47, 301	47, 294	43, 566	48,498
(経常・その他	1)	力问	_	木利用財産の	賃貸借による収入	実績	十円	47, 296	47, 080		
成果指標		/###/									
(総合計画)										<i>[[]]</i>	<i>4444111111</i>
(2)この事	務事業	の背景	∄• †	5民意見等							

#### 市民意見等

	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	隣接地との境界確認や財産を良好な状態に保つため、除草や樹木剪定を行っている。
2	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	未利用地の売却にあたっては、委託業務等を実施し適切な価格を設定している。また、売却に当たっては売却対象の土地に設置する購入希望者のための看板にQRコードを記載し、財産管理課に電話による問い合わせをすることなく、現地で素早く最低売却価格などの情報が得られることが出来るように改善した。
3	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	<ul><li>☑ 広報あつぎ</li><li>☑ 市ホームページ</li><li>☑ 公民館だより</li><li>□ ポスター・チラシ</li><li>□ SNS</li><li>□ その他</li><li>( )</li></ul>
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市においても本市と同様に財産の維持・保全を行い、また、有効活用を推進している。

_	4 評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理	
	・社会的背景や事業環境の変化を 社会・経済問題として対応する必		必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
	・対象者のニーズや利用者の需要 いるか?	・要望は増えて	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	性 ③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	<b>=</b> 11	理	
	・この事業は、行政が実施する必 間やNPOなどでも実施可能か?	要があるか?民  ●	可能ではない (B)	妥当	由	
ı	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	55 W	内	
	・この事業を廃止した場合、どの。 るのか?		影響がある(B)	妥当	容	
ı	5 指標の達成度・EBPM <sub>※1</sub> の		未達成(A)		理	
ı	・指標の目標値は達成できたか?) た場合、その理由は何か?	単成できなかっ ●	達成(B)	妥当	由	
ı	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な	退拠) 達	R6活動指標 99.5 %	2 -	指標の	未利用財産の有効活用の指標として、推移が把握しやすい貸付収
ı		率	R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	入額を指標とした。
ı	有 6 目的への貢献(具体的な成果	<u>(</u> )	貢献できなかった(A)		理	
	効 ・この事業は、意図した目的に貢献性 献できなかった場合、その理由は	献できたか。貢 可か?	貢献できた(B)	妥当	由	
ı	・具体的な成果の内容は?				成	市有財産の適切な管理や有効活用を進めたことにより、令和5年 度決算ベースで約4,700万円の賃貸借収入を得て、財政運営に貢献
ı					果	なることができた。
ı	⑦類似事業との統廃合・連携の		可能性がある(A)	妥当	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があ 携はできるか?	り、統廃合・連	可能性がない(B)	ДЭ	由	
	⑧ 費用対効果の向上		余地がある(A)		T.	
	・随意契約から入札への変更、デ 外部委託、指定管理者制度、PFS/5 事業費の削減・費用対効果の向上( 率	SIB※2等により、	余地がない(B)	妥当	理 由	維持管理や有効活用に要するコストは必要最小限としている。
	性 ⑨ 業務効率化(業務時間・業務	S量の改善)	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジー 部委託、指定管理者制度等により、 は可能か?	タル化・DX、外 業務の効率化	余地がない(B)	妥当	理由	委託によるものや職員直営によるものを適切に組み合わせ、既 に、効果的、効率的に行っている。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	未利用財産の売却や貸付においては、適切な売却価格や貸付料を
	・受益者負担は公平・公正になって公公	ているか?	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	設定し、購入者や借受人から売却代金や貸付料を得ているため、受益者負担は適正となっている。
	平			<b>.</b>		

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

理

由

妥当

未利用財産の売却にあたっては、広報、市ホームページにより広 く周知を図るとともに、宅地建物取引業者へも周知を行うなど、 様々な手段を講じている。

できていない(A)

できている・周知の必要がない (B)

O

◉

# 5 改善 (Action)

性 ⑪ 制度の周知

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制 度を十分に周知できているか?

(	(1) 事業継続の評価及び見直しの区分														
	=	事業の適	i合率	評価の判定	<b>•••</b>	所管課長評価手法の適正率				見直し判定	見直し区分(複数選択可)				
<u> </u>	心亜州	妥当		80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
次	必要性	女彐	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	1	効率性 妥当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小		区区	公平性 妥当	100	おり		デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有劝注	女彐	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	公平性 妥当	%			委託・指定管理	Ш	その他
1	0 ) +0 ;	I/ =m / —	レフム仏の	Un 40			•		•				•		

		%	60%未満	$\Rightarrow$	縮小or廃止		/,			) \	%	□ 麥	託・指別	ピ管理 □	その作	也
(	2)担当課に。	よる今後の耳	取組													
	-	事業推進上の	課題			具体的	な改	善案						備考		
今後		有財産の適切 有効活用を図	]な維持管理や売 ]っていく。		利用財産の売去 を行っていく。	即や貸付を推進し	、維持	特管理:	コストの	低減と税	外収入の					
の取り																

総評 (Follow)へ

## 6 総評 (Follow)

Г	所管部長評	·価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	引き続き市有財産の維持管理に係るコスト削減に取り組むとともに、未利用財産の有効活用を図ること。また、売却を進めている物件については、維持管理経費が掛かっていることを意識し、一定期間売却が出来ていない物件については、様々な手法等を研究し、早期売却に取り組むこと。

								一个木	1/年/	芟 事務	事業:	評価シート	`					
1 基礎情報	報											11	ı					
事業名 (子事業名)						庁令	舎維:	持管理事	業費			所属部等	財務	务部	事業番号	27		
予算区分							経常	常経費事業				所属課等	財産管	<b>管理課</b>				
予算科目	会	計 0:	1 款	10	項	05	∄ 40	親事業	350	子事業	05	所属係等	施設管	管理係				
2 計画(F	Plan)																	
		基本政	策///			自動	<b>*</b>						事業区分		令和7年度	予算現額の	内訳	
総合計画体系		基本施	第//			自動	<b>X</b>					○国の制度に	よる義務的事	事業	項目(節)	金名	镇(千円)	
		単位施	<b>第</b> ///			自動	<b>*</b>					○県の制度に	よる義務的事	事業	報酬		1, 698	
事業の期間	0	単年度	<b>Eのみ</b>		•	単年原	度繰過	豆 (開始	年度	昭和46 年	度)	○市の制度に	よる義務的事	事業	給料		5, 215	
争未の期间	0	期間限	定複	数年	度		(	•	~	年度)		● 施設等維持	管理事業		職員手当等		4, 159	
												○ 補助金等交	付事業		共済費		1, 947	
												○協議会等の	負担金		旅費		62	
												○ その他の事	業		需用費		67, 092	
事業概要	施詞	ひ管理 を	を行う	ため	り庁舎	9管理	運営	委託及び光	<b>-</b> 熱水費等	の執行を行	う。	村	艮拠法令等		役務費		32, 090	
															委託料		91, 136	
												建築基準法、官 市庁舎管理規則		業法、厚木	(以下省略)		261432	
															合計		464, 831	
目 対象	本月										利用する	る来庁者及び職員	員のため、庁∙	舎の保全及	び公務の円滑かつ	適正な執行	を確保す	
的(誰を・何を	(1)	(どうしたいか) る。								る。								
手段 (どうやって)	庁令	全管理·	<ul><li>運営</li></ul>	に関	員する	5専門	職(	会計年度)	及び各種	業務委託								
(2)45()		IN																
3 現状把	握・耳	現状把 <b>建施</b> (			, (DC	)) <b>~</b>				-		_	-					
(1)事業費											単位	令和5年度	令和	16年度	令和7年度	令和	8年度	
(1) 尹未貝	- 1日1示	ひが出作	9	l								(決算実績)	(決:	算見込)	(予算現額)	(予算	[見込]	
									国庫支出		千円							
					H+1	原内言	:0		県支出会		千円	<u> </u>						
	3	事業費			12.1	尿内	)(i		地方債		千円							
									一般財法		千円	421, 24	8 440,713	464, 831		488 289		
年間 トータル							1	事業費計(		,,,,	千円	421, 24		40, 713	464, 831		488, 289 488, 289	
コスト									務に必要な	<del></del>	人	•	5	3. 5	3. 5		3. 5	
					正	規職員	Į		ヾ業務時間		時間	6, 51		6, 510	6, 510		6, 510	
		人件費						平	均人件費	(年)	千円	8, 64	16	8, 884	8, 884		8,884	
				<u> </u>				人件費計(	В)		千円	30, 26	51	31, 094	31, 094		31, 094	
L						(A)	+	(B)			千円	451, 50	9 4	71, 807	495, 925	51	19, 383	
対象数の推移		方向	$\rightarrow$					特になり	- -									
V 51 11 12			$\perp$		M6 77	- 12 - 1- 1	Les III I	~H (44 66 -	/n -t	目標		-	100	100	10	0	100	
活動指標 (経常・その他	)	方向	$\rightarrow$	日	常及	び定列	明的な	よ設備等の 理	保守・連盟	実績	- %		100	100		<u> </u>		
<b>尤用</b> 化槽			///		///	////	///			/// <u>//////////////////////////////////</u>						1/////		
成果指標 (総合計画)																		
(2)この事	務事業	<u>////</u> の背景	<u>////</u> 景・市	·//	<u>///</u> 意見	<i>////</i> !等	///			/// <mark>///</mark>	x/////	v <i>!!!!!!!!</i>	x		ST 111111111111111111111111111111111111	NHTIII)		
	から	「民、地域、協働の担い手、民間事業 からどのような意見や要望が寄せら のレイアウト変更や老朽化に伴う電のレイアウト変更や老朽化に伴う						う電話機	の故障・不通に	関する職員が	ゝらの問い台	うわせ・要望、什器						
② ・直近3か3容は?(監査							の内								いる。また、売却に 果に電話による問い			
	H 47 /2	2 42 14 11		2 2	3U.	)						情報が得られる						

☑ その他

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

(全員通知、庁内放送

他市においても本市と同様に庁舎管理規則に基づいて適切な庁舎管理、運営を行っている。

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	<b>_</b>	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	T. 11	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	T. 11	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	亩	
ı	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	<b>-</b>	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	◉	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R6活動指標 % R6成果指標////////////////////////////////////	i		委託業者、職員が連携することにより適切に管理・運営を行うことができた。
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	○ 貢献できなかった(A)			理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	◉	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	庁舎利用にあたって、来庁者・職員の安全性等を確保できた。
ı	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		清掃・警備・案内業務に関して、入札によりコストを抑えながら 執行した。
	9 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	外部委託により業務の効率化を図った。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		珊	
公正	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担非には該当しない。

できている・周知の必要がない (B) ※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくもの ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること

できていない(A)

0

•

改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

玾

ф

周知の必要がない。

#### 改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し □ PFS・SIB導入 必要性 妥当 効率性 妥当 直 70%以上80%未満 ⇒ 現行ど 継続 □ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 評価 継続 100 100 し おり 60%以上70%未満 ⇒ デジタル化・DX 口 負担や周知の見直し 継続or縮小 区分 公平性 有効性 妥当 妥当 % 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 その他 (2) 担当課による今後の取組 具体的な改善案 備考 事業推進上の課題 施設空調に関する職員の理解を得るための継続した周知を実施するとともに、業務委託に関しては、昨今の光熱水費、人件費高騰の影響が多大であるため、従来実績に捉われない実勢を反映した仕様・積算としていく必要がある。 環境配慮、限られた光熱水費予算により、節 電を目的として空調管理・稼働しているが、 職員からの苦情や要望が多く寄せられてい る。また、人件費高騰に伴う各種業務委託の 近年の入札不調・業務停滞のリスクがある。 取組

総評 (Follow) へ

平

性

⑪ 制度の周知

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

_ (	o 総評(Follow <i>)</i>	
Г	所管部長評価	具体的な指示事項
ı		環境に配慮し、かつ、光熱費の縮減に伴う節電に取り組む中においても、市民・職員等に対する安心安全な環境整備に 取り組むこと。また、各種委託業務においては、業務停滞等がないよう、更なる仕様等の見直しに取り組むこと。

### 令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報											
事業名 (子事業名)			庁舎約	<b>推持補修事業費</b>			所属部等	財務部	事業番号	28	
予算区分			彩	<b>E</b> 常経費事業			所属課等	財産管理課			
予算科目	会計 0	款	10項05目	40 親事業 400	子事業	0 5	所属係等	施設管理係			
2 計画 (Pla	ın)										
	//基本政	\$///	//////////////////////////////////////				事	業区分	令和7年度予	算現額の内訳	
総合計画体系	基本施	<b>*</b> //	自動表示				○国の制度によ	る義務的事業	項目(節)	金額 (千円)	
	単位施	<b>第</b> //	自動表示				○ 県の制度によ	る義務的事業	需用費	4, 547	
	〇 単年度	のみ	● 単年度線	返 (開始年度 昭	和46 年月	<del>文////</del>	○市の制度によ	る義務的事業	委託料	21, 479	
事業の期間	○ 期間限	定複	数年度(	~	年度)		● 施設等維持管	理事業	原材料費	50	
							( 補助金等交付	事業			
							○ 協議会等の負	担金			
							○ その他の事業				
事業概要	施設の劣化 舎維持補低			法令等に基づく保守点検	等を行う中	で、庁	根拠	见法令等			
	L //42 3 7 113 15	, , ,	<i>y</i> 0								
							建築基準法、官公 規則等	法、厚木市庁舎管理			
									合計	26, 076	
目 対象	本庁舎及び	が第一	广舎	意図				正な執行を確保するた 発的な事案に対しても			
的(誰を・何を)	177 020	/ ///-	,, L	(どうしたいか)	に、必	要な予防	i保全の実施に努め	る。 	7.100 T. C.	7,7,10	
手段 (どうやって)	庁舎管理・	運営	に関する専門職	(会計年度) 及び専門業	者による修	繕					
	現状却	振・	実施 (Do) へ								
3 現状把握											
(1)事業費・持	指標の推和	多				単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
7 7 7 9 1 9 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			国庫支出会	<u> </u>	千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)	
				国牌文山国 		千円					
			財源内訳	地方債		千円					
	事業費		741111111111111111111111111111111111111	その他		千円					
						千円	26, 462	27, 329	26, 076	26,000	
年間 トータル				事業費計(A)		千円	26, 462		26, 076	26, 000	
コスト				業務に必要な	人工	人	0. 4	,	0. 4	0. 4	
			正規職員	延べ業務時間	( <del>                                     </del>	n+ 88		711	711	744	
	人件費		<b>工</b> / 机 根 貝	产 *木切时间	(牛)	時間	744	744	744		
	人件費		正然城兵	平均人件費(		時间 千円	744 8, 646		8, 884	8, 884	
	人件費		正が収束					8, 884			
	人件費		(A) +	平均人件費( 人件費計(B)		千円	8, 646	8, 884 3, 554	8, 884	8, 884	
対象数の推移	人件費 方向			平均人件費( 人件費計(B)		千円	8, 646 3, 458	8, 884 3, 554	8, 884 3, 554	8, 884 3, 554	
	方向		(A) + 劣化及び破損状	平均人件費( 人件費計(B) ・(B) 特になし 況から危険度等の勘案及	年)	千円 千円 千円	8, 646 3, 458	8, 884 3, 554 30, 883	8, 884 3, 554	8, 884 3, 554 29, 554	
対象数の推移 活動指標 (経常・その他)			(A) + 劣化及び破損状	平均人件費 (人件費計 (B) (B) 特になし	年)	千円	8, 646 3, 458 29, 920	8, 884 3, 554 30, 883 0 100	8, 884 3, 554 29, 630	8, 884 3, 554 29, 554	
活動指標	方向		(A) + 劣化及び破損状	平均人件費( 人件費計(B) ・(B) 特になし 呪から危険度等の勘案及 居えながら維持補修を実	年)	千円 千円 千円	8, 646 3, 458 29, 920	8, 884 3, 554 30, 883 0 100	8, 884 3, 554 29, 630	8, 884 3, 554 29, 554	
活動指標(経常・その他)	方向		(A) + 劣化及び破損状	平均人件費( 人件費計(B) ・(B) 特になし 呪から危険度等の勘案及 居えながら維持補修を実	年)	千円 千円 千円	8, 646 3, 458 29, 920	8, 884 3, 554 30, 883 0 100	8, 884 3, 554 29, 630	8, 884 3, 554 29, 554	
活動指標 (経常・その他) 成果指標	方向方向	→	(A) + 劣化及び破損状 新庁舎移転を見	平均人件費( 人件費計(B) ・(B) 特になし 呪から危険度等の勘案及 居えながら維持補修を実	年)	千円 千円 千円	8, 646 3, 458 29, 920	8, 884 3, 554 30, 883 0 100	8, 884 3, 554 29, 630	8, 884 3, 554 29, 554	

れているか? 未利用地の売却にあたっては、委託業務等を実施し適切な価格を設定している。また、売却に当たっては売却対象の 土地に設置する購入希望者のための看板にQRコードを記載し、財産管理課に電話による問い合わせをすることなく、 現地で素早く最低売却価格などの情報が得られることが出来るように改善した。 ・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。) ☐ SNS □ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ ・事業の対象者への周知方法は? 3 (複数回答可) ☑ その他 ( 全員通知、庁内放送 4 ・他市の状況は?(県内や類似団体との比較) 他市においても本市と同様に庁舎管理規則や関係法令等に基づいて適切な維持保全を行っている。

4	評価(Check)					
Γ	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の 社会・経済問題として対応する必要があるか?	-	必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
必	<ul><li>② 対象者のニーズ</li><li>・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?</li></ul>		減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?		可能である (A) 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?		影響がない(A) 影響がある(B)	妥当	内容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は?	•	未達成(A) 達成(B)	妥当	理由指	
	(エビデンスに基づく合理的な根拠)	成率	R6活動指標 R6成果指標		標の根拠	専門の修繕業者、職員が連携することにより適切に維持保全を行うことができた。
効	(6) 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?	_	貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
	六仲町の成本の作品は、					劣化、破損箇所の危険度等を勘案しながら修繕を行うことにより、 来庁者・職員の安全を確保した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか?	<b>○</b>	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、 事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	職員による対応、外部発注によりコストを削減した。
	③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化 は可能か?		余地がある (A) 余地がない (B)	妥当	理由	専門業者への外部発注により業務の効率化を図った。
公平	<ul><li>⑩ 受益者負担の適正化</li><li>・受益者負担は公平・公正になっているか?</li></ul>		なっていない (A) なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	受益者負担非には該当しない。
	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?	○ ●	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当	妥当 埋 由	周知の必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの
改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action) へ

### 5 改善 (Action)

(1)事業継続の評価及び見直しの区分														
事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価	手法の適正率			見直し判定		見直し区分(複数選択可)		)選択可)
	妥当	100	80%以上	$\Rightarrow$	拡大or継続	継続	ر ا	热索性 亚亚	100	現行ど おり		コスト見直し		PFS・SIB導入
			70%以上80%未満	⇒	継続			1				作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
左六州	妥当		60%以上70%未満	⇒	継続or縮小			公亚州 亚里				デジタル化・DX		負担や周知の見直し
<b>有</b> 劝压			60%未満	$\Rightarrow$	縮小or廃止			ムナロ 女ヨ				委託・指定管理		その他
	必要性	事業の適	事業の適合率 <u>必要性</u> 妥当 <u>有効性</u> 妥当	事業の適合率     評価の判定       必要性     妥当       有効性     妥当         100     80%以上       70%以上80%未満       60%以上70%未満	事業の適合率 評価の判定基準  w要性 妥当 100 80%以上 ⇒ 70%以上80%未満 ⇒ 60%以上70%未満 ⇒	事業の適合率 評価の判定基準 → 拡大or継続  W要性 妥当 100 80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小	事業の適合率 評価の判定基準 →→→ 所管課長評価    N	事業の適合率 評価の判定基準 →→→ 所管課長評価    N	事業の適合率 評価の判定基準 →→→ 所管課長評価 手法の適	事業の適合率 評価の判定基準 →→→ 所管課長評価 手法の適正率    N	事業の適合率 評価の判定基準 →→ 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定    ***   **   **   **   **   **   **	事業の適合率 評価の判定基準 →→→ 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定    ***********************************	事業の適合率 評価の判定基準 →→→ 所管課長評価    Now pic   Substitution   Substitut	事業の適合率 評価の判定基準 →→→ 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分 (複数

# (2)担当課による今後の取組

備考

#### 総評(Follow)へ

# 6 総評 (Follow)

	- deal (Const)							
г	所管部長評	価	具体的な指示事項					
	ー次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	市民、職員の安全確保を最優先し、経費の縮減を図りながらも必要な修繕は早期に着手すること。					